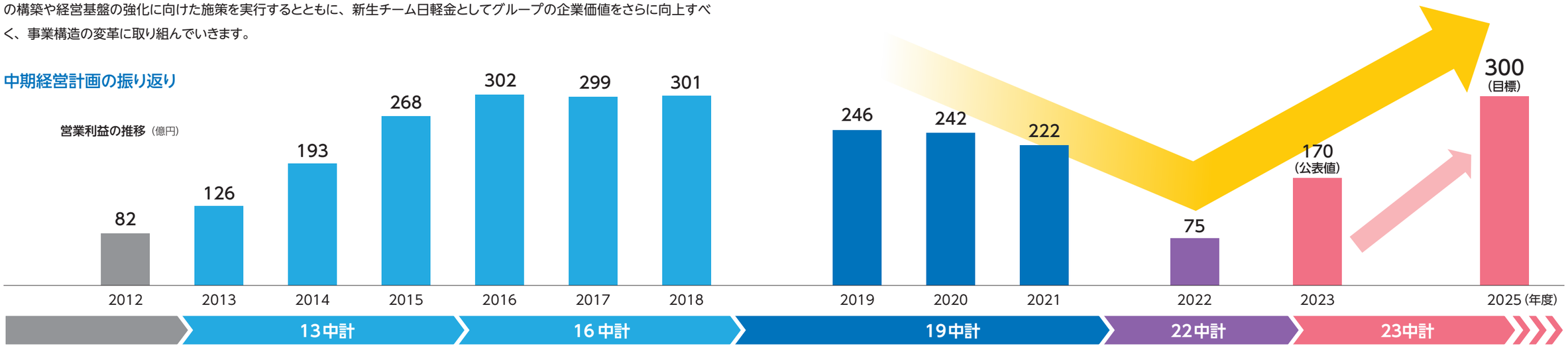
中期経営計画

当社グループでは、3年毎に中期経営計画を策定し、それに基づく施策を着実に実行することで目標値の達成に努めてきました。その結果として、13中計、16中計では計画値を概ね達成、19中計では計画値には未達も、一定の収益を確保することができました。
昨年度には新たに22中計を策定しましたが、当社グループの事業構造の変化や戦略的な取組みの観点から22中計を見直し、改めて23中計を策定しました。23中計では、引き続き持続可能な社会への貢献による成長をテーマに、安定した収益体制の構築や経営基盤の強化に向けた施策を実行するとともに、新生チーム日軽金としてグループの企業価値をさらに向上すべく、事業構造の変革に取り組んでいきます。

ありたい姿【経営理念】　アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

中期経営計画の振り返り



	13中計	16中計	19中計	22中計	23中計
位置付け	グループ連携の強化による、連結収益の最大化	新しいタイプの素材メーカーとしての、価値創出への挑戦	さらなる成長に向けての、新商品・新分野への資源投入	持続的成長を続ける企業体制の構築	持続的成長を続けるための新生チーム日軽金への取組み
基本方針	アルミにこだわり、アルミを超えていく 1. 地域別×分野別戦略による事業展開 2. 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出 3. 企業体質強化	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出 2. 地域別×分野別戦略による事業展開 3. 企業体質強化（事業基盤強化）	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. 新商品・新ビジネスの創出 2. 成長に向けた資源投入 3. 経営基盤強化	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供 2. 経営基盤の強化	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. 新生チーム日軽金への取組み 2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供
経営目標と実績値	計画／実績 売上高 4,400億円／4,644億円 営業利益 250億円／268億円 営業利益率 5.7%／5.8% ROCE 8.9%／9.0%	計画／実績 売上高 5,000億円／5,005億円 営業利益 320億円／301億円 営業利益率 6.4%／6.0% ROCE 10.0%／10.8%	計画／実績 売上高 5,400億円／4,866億円 営業利益 375億円／222億円 営業利益率 6.9%／4.6% ROCE 11.4%／8.7%	参考値 営業利益 300億円	計画 売上高 5,300億円 営業利益 300億円 営業利益率 5.7% ROCE 10.3%
成果と課題	成果：積極的な海外展開、新商品開発により目標数値を達成 課題：海外拠点のさらなる収益力強化 財務体質の改善	成果：グループ内連携による新商品群の収益貢献 財務体質の改善 課題：さらなる成長に向けての、資金・人財等の積極的な資源投入	成果：厳しい環境下でも一定の収益を確保 課題：雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などへの対応と対策	グループ事業構造の変化と戦略的な取組みの観点から22中計を見直し、新たに23中計を始動 ●グループ構造の変化 ●カーボンニュートラル実現に向けた統合的な取組み ●当社グループの品質等に関する不適切行為に係る再発防止への取組み	

23中期経営計画

お客様の求める価値の創出と、社会的課題への対応の両輪によりグループの企業価値を高めていくことを取組み方針とし、当社グループのありたい姿へ向かって持続的な成長を目指します。

当社を取り巻く環境への認識

当社を取り巻く環境は、半導体供給不足によるサプライチェーン停滞の影響は正常化しつつあるものの、地政学的リスクの高まりがもたらす商品市況への影響、金利動向に係る為替変動など、依然として不透明な状況にあるといえます。一方で、中長期的には当社グループが掲げる各重要課題（マテリアリティ）への着実な取組みが、持続可能な成長のために求められる世の中になっていると考えています。そのため23中計は、重要課題の解決を中長期的に目指す中、当社グループの事業構造の変化を踏まえた上での戦略的取組みのスタートとなる中計であると位置付けています。

2050年カーボンニュートラル
- アルミニウム新地金製造におけるCO_2排出負担
- スコープ3を含めたサプライチェーン全体での取組み
- 脱炭素への取組みを付加価値とするしくみ作り

サーキュラーエコノミーの形成
- アルミニウムのリサイクル性への注目
- リサイクルのための回収・循環システムの構築
- 脱炭素・省資源に寄与する水平リサイクルの推進

技術革新
- 自動車産業の技術革新による構造変化
- 通信技術進展による半導体需要の伸長
- 製造工程の省人、自働化

人口動態変化
- 人口減少による国内でのアルミニウム需要減
- 労働人口減少による働き手の不足
- 世界的な人口増による需要中心地シフトの加速

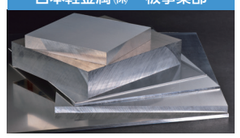
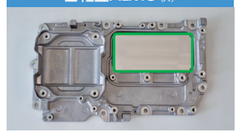
グローバル化の進展
- 地政学的影響によるサプライチェーンリスク
- 成長マーケットへのさらなる進出機会の拡大
- 日本国外での事業ノウハウ、人財の不足

人権尊重・ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）
- 女性やマイノリティの活躍水準向上への期待
- D&I促進の必要性の高まり
- 人権問題のサプライチェーンリスク

SWOT分析

すそ野の広い事業領域を持つ当社グループであるからこそ、グループ全体としてのSWOT認識が重要であると考えています。当社グループは下記SWOTを踏まえた上で、中長期的な重要課題の解決に取り組むべく、23中計での各施策を設定し、その取組みを進めています。

S：強み	W：課題
● アルミに関連する多様な知見と多様なお客様との接点 ● 部門の枠組みを超えた組織横断的なチーム力	● 品質問題の再発防止策の着実な実行と、経営基盤の再構築 ● サプライチェーン停滞や市況変動への対応力不足
O：機会	**T：脅威**
● 社会課題の解決による経営理念の実現 ● 社会構造や環境の変化に対応した新商品・ビジネスの開拓	● 気候変動による物理・移行リスク ● 市場動向変動による素材価格、素材間競争リスク

基本方針	施　策	アクション
新生チーム日軽金への取組み	グループ企業価値向上のための構造改革	**新会社『日軽金ALMO株式会社』発足** **強みの違い（素材・工法・加工技術・開発力）を統合し、モビリティ部品の価値を創造する** 外部組織の活用 仕入先 業務提携先 ダイカスト / 鍛造 / 押出 / 接合加工 / 組立 / 生技量産 / 開発 / 解析設計 / 素材 / 重力鋳造 日軽金Grの活用 **強みの統合** 既存技術も磨き、商品の競争力も高めつつ、複合化商品開発で電動パワトレ・バッテリ系部品を迅速に開拓 素形材事業部 × 熱交事業部 × 日軽金アクト 自動車・デバイス冷却
	カーボンニュートラル（リスク側面）	**『カーボンニュートラル推進室』の設置** ■ 温室効果ガス削減 ■ 自社での削減（スコープ1、2） サプライチェーンでの削減（スコープ3） 2022年に目標宣言 2030年度30%削減（2013年比） 2050年度温室効果ガス排出実質ゼロ ■ TCFD 賛同表明 ■ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 2022年に賛同表明 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES 当社グループとしてのカーボンニュートラル実現に向けた取組みを統合的に推進
	経営改革の推進・内部統制機能の強化	**『改革推進室』による品質問題再発防止の取組み** ● 経営改革の推進 ● 内部統制機能の強化
社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供	成長分野の捕捉	**自動車部品・半導体関連商品の積極展開** 日軽金ALMO㈱ ブレーキキャリパー 日本軽金属㈱ 板事業部  半導体製造装置向け厚板 日軽パネルシステム㈱ 半導体工場クリーンルーム向けノンフロン断熱パネル
	海外戦略	**米国、インド：新規展開　中国：販売拡大** 日軽金ALMO㈱ 米国 自動車用鍛造サスペンション 日軽エムシーアルミ㈱ インド アルミニウム二次合金 日軽金ALMO㈱ 中国 バッテリー冷却プレート
	カーボンニュートラル（機会側面）	**環境対応車向け商品・サービスの拡販** 日軽金ALMO㈱  パワーコントロールユニット放熱プレート 日本軽金属㈱ 板事業部 低接触抵抗プレめっきアルミニウムバスバー 日本軽金属㈱ 化成品事業部 放熱用フィラー材 水酸化アルミニウム・アルミナ